

令和元年度 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（第4回） 議事概要

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 開催日時： | 令和2年2月27日(木) 13:30～15:45 |
| 2 | 場 所： | 京都ガーデンパレス 2階「鞍馬」 |
| 3 | 出席者： | 中川博次委員（座長）、石田裕子委員、多々納裕一委員、津野洋委員、
中川一委員、
久保英也委員（リスクファイナンス部会座長）、
瀧健太郎委員（リスクファイナンス部会、水源保全部会） |
| 4 | 議 事： | ・各部会のとりのまとめ報告
1) 令和元年度琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム会議
2) 水源保全部会
3) リスクファイナンス部会
・令和2年度の予定 |

(1) 令和元年度琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム会議経過報告

- ・ 定期定点調査を行いプラスチックごみの種類、量に関するデータを蓄積していくことは重要である。今後いろいろなプラスチックごみ削減の取組みが行われる。この取組の効果を見るためのデータとして活用すべきである。

(2) 審議

■ 水源保全部会の結果報告

- ・ 一昨年の台風21号の後、大阪北摂地域、滋賀県の琵琶湖の源流域、京都の桂川流域で、流木が大量に発生し、今もまだ放置されている。まず現状の把握を行い、どのように解決するかを、各府県の仕事ではあるが、琵琶湖・淀川流域全体の課題として共有しておくべきである。
- ・ 土砂、流木の流出は、九州北部豪雨災害などにおいても中山間地で多く発生している。これは府県が管理している中小河川区間であり、府県がハザードマップを作成する時は、外力を想定最大規模の降雨だけでなく、土砂や流木も外力に入れるべきである。このことを連絡会議で課題として共有し議論を始めるべきである。
- ・ 土砂、流木の流出に対して、もう一步踏み込んで、具体的な復元対策まで考えるべきであり、その時にファイナンスによる資金調達の手法も選択肢の1つとなる。
- ・ 森林、耕地の将来の姿を現すシナリオと説明する指標が上手く結び付けられていないので整理すること。状況を説明する指標を広げ、数値モデルの計算結果だけでなく、観測値等も指標に入れた方が良い。公開されているデータを用いて流木の量、山林の宅地開発面積、使用水量の変化など分かりやすい指標を取り入れるべきである。
- ・ 将来の気候変動による指標数値の変化も見ておくこと。

■ リスクファイナンス部会の結果報告

- ・ この保険の仕組みによりバスや温泉旅館を貸し切る等の避難に要する費用を填補することもできると考える。
- ・ 地域レジリエンス計画の策定とこの保険における保険料や保険金などの資金の動きの順番をもう少し具体化すると分かりやすい。今までにない面白い保険の仕組みなので是非、社会実装してもらいたいと思う。
- ・ 地域レジリエンス計画を策定する際に防災の専門家を呼ぶ費用は、地域コミュニティにおいて計画を策定する強いインセンティブになるので、借入金の事後補填などを保険の仕組みに組み込むことなどを考えられないか。
- ・ 公助と共助のそれぞれが対応する部分の境界を明らかにしておかなければならない。

- ・ この保険の仕組みに対する住民の方々や自治体の職員の反応、意見、ニーズなどを更に調べて、この保険の仕組みを具体化する際の基礎情報とした方が良い。
- ・ 水災に限定せず、自然環境保護や森林・水源保護などの他事象に対する支払いもこの保険に加えると、利害関係が分散され地域コミュニティに受け入れられやすい保険の仕組みになると考える。
- ・ 地域コミュニティの区分は、地形等の水現象に関するだけでなく、祭り等の日常の付き合いなども考慮し、既存の自主防災組織の単位もうまく利用して区分すれば良いと考える。
- ・ 都市部では非常時だけでなく日常の地域コミュニティも廃れているところが多いため、地域コミュニティの活性化の目的を、防災・減災に特化せず祭りなどのイベントも合わせ、その先に、最終目標である防災を置くなどの工夫が必要である。
- ・ 地域コミュニティごとの水災インデックスを避難判断水位と関連づけることは、防災計画にもりこまれた保険金を受け取ることと現実に避難行動を行うことを合わせられ、地域コミュニティにおける求心力が高まる。
- ・ 水災インデックスを超過確率 1/100 に一律に設定せず、軽い保険料の設定も含めて、この保険の仕組みを地域コミュニティのニーズに合った使いやすいものにカスタマイズしていく方が良い。
- ・ R2年度からの連絡会議を設置、運営する中で、この保険の仕組みについての部会の成果も必要に応じ、柔軟に軌道修正しながら、流域の構成府県市との議論を進めれば良い。
- ・ 研究会の各先生方に連絡会議の状況は毎月報告し、先生方から、その都度ご意見をいただき、それをフィードバックさせながら連絡会議の議論を進めるべきである。

■ 令和2年度の予定

- ・ 本部事務局が幅広い意見を聴取しながら、今回の部会提案を着実に制度化することが重要である。
- ・ 流域の構成府県市が本気で部会の提案について議論するには、関西広域連合委員会に向けて、部会の成果報告をはじめ、連絡会議の議論の経過を円滑に伝えなければならない。
- ・ 実現に向けて越えなければならない課題はあるが、今後の進め方については、R2年度に連絡会議の場で構成府県市と話し合いながら詰めていく。引き続き研究会の先生方には、ご助言、指導を頂戴する。連絡会議の進捗状況は逐次研究会に報告する。